

**人的資本経営の一層の推進に向け、初任給・賃金の引き上げを実施
～中期3か年経営計画期間の通算賃上げ率は最大24%に～**

東急株式会社
東急電鉄株式会社

東急株式会社(以下、東急)および東急電鉄株式会社(以下、東急電鉄)は、人的資本経営の推進による持続的な企業価値の向上を目指し、賃金の引き上げを柱とした処遇改善を実施します。

12,000円のベースアップなどを含めて、東急・東急電鉄全従業員平均で6.0%の賃金引き上げを行い、2026年4月入社の大卒初任給は、東急(総合職)で30万4500円、東急電鉄(鉄道エキスパート職)で26万6700円となります。あわせて、2025年度の好業績を踏まえた従業員還元として、賞与の増額に加え、東急・東急電鉄全従業員に平均20万円の特別賞与を支給します。

2026年4月の賃金引き上げにより、現行の中期3か年経営計画期間(2024～2026年度)における賃金引き上げ率は、東急で、平均18.2%(管理職層18.0%、非管理職層24.4%)となります。東急電鉄では、大手私鉄最高水準の報酬を実現しています。

また、賃金引き上げに加えて、従業員の働きがい・働きやすさをより高めるため、東急線沿線における独身寮・社宅の新規施設の拡大などの施策も併せて推進しています。今年3月9日には、健康経営の推進に係る各種取組が評価され、陸運業で最多となる通算8回目の「健康経営銘柄2026」に選定されました。これらの効果もあり、東急・東急電鉄におけるエンゲージメントスコアは向上し、東急では離職率が1%台(前年比半減)にまで低下しています。

東急・東急電鉄は今後も人的資本経営に注力し、魅力ある人事・処遇制度の改善などを推進、従業員の幸福を追求していきます。

【東急】

■2026年4月より、以下のとおり従業員の処遇改善をします。 ※理論年収ベース(業績等に伴う変動は考慮しない)

平均昇給率:7.6% 中期3か年経営計画期間通算(2024～26年度):18.2% (管理職層18.0%・非管理職層24.4%)

■2026年4月入社の初任給(総合職)を以下のとおり引き上げます。(鉄軌道事業に携わる総合職は東急で採用)

区分	2026年4月	現行	引き上げ額
大学院卒	326,500円	302,000円	24,500円 ※
大学卒	304,500円	282,000円	22,500円 ※

※業績連動型賞与の一部基本給繰り入れを含む。

【東急電鉄】

■2026年4月より、以下のとおり従業員の処遇改善をします。 ※理論年収ベース(業績等に伴う変動は考慮しない)

平均昇給率:4.9%

■2026年4月入社の初任給(鉄道エキスパート職)を以下のとおり引き上げます。

区分	2026年4月	現行	引き上げ額
大学院卒・大学卒	266,700円	254,700円	12,000円
高専卒	262,700円	250,700円	12,000円
短大卒・専門学校卒	254,700円	242,700円	12,000円
高校卒	248,700円	236,700円	12,000円

【東急・東急電鉄共通】

■全従業員に特別賞与を支給します。

支給額:平均20万円 支給日:2026年4月給与支給日

【別紙】

■独身寮・社宅の入居要件緩和・施設増加

東急では、東急線沿線の各所に独身寮および家族向け社宅を整備しており、市況価格の約3分の1(独身寮は約5分の1)で入居可能となっています。直近においても、駅近・築浅の物件を増やし、社員の沿線居住を促進しています。これにより、社員自身が日常的に東急グループのサービスを利用することで、さらなるお客さま視点の醸成とグループ全体の価値向上を目指します。

また、独身寮については、首都圏や地方を問わず、全ての出身地からの入居が可能な制度へと見直しました。これにより、出身地に左右されることなく安心して働ける環境を整備し、優秀な人材の確保・定着を推進します。

<独身寮・社宅の入居要件を緩和>

独身寮:地方出身者に加え、近隣在住者も入居可能に変更
社宅:一部管理職相当まで入居可能に変更

<独身寮の賃料無償化>

東急(総合職):新卒入社後1年程度
東急電鉄(鉄道エキスパート職):新卒入社後満3年以下
※上記以外の者:社宅は市況価格の約3分の1、独身寮は約5分の1で入居可

<独身寮・社宅一覧>

種別	エリア
独身寮	学芸大学、都立大学、駒沢大学、蒲田、下丸子、武蔵小杉、反町、溝の口、宮崎台、たまプラーザ、市が尾、青葉台、戸越公園
社宅	学芸大学、都立大学、駒沢大学、桜新町、中延、緑が丘、蒲田、下丸子、元住吉、妙蓮寺、奥沢、あざみ野、長津田

下線は2025年度新設の物件(独身寮5か所、社宅8か所)

■「健康経営銘柄2026」への選定

東急・東急電鉄では、健康経営にも力を入れており、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄2026」に、陸運業では最多となる通算8回目の選定を受けました。また、同省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2026(ホワイト500)」にも認定されました。企業立病院である「東急病院」、東急・東急電鉄の全部門に配置された「専任安全衛生担当」、「東急の人材戦略室と東急電鉄の経営戦略部」が密に連携するという独自性の高い健康経営推進体制や、企業立病院を有する強みを生かした健康経営施策・運動習慣改善や食事リテラシー向上などにおける取り組みなどが評価されました。今後も従業員とその家族の健康を企業価値の向上につなげるだけでなく、東急線沿線のお客さまにも健康サービスを提供し、沿線価値の向上、さらには地域・社会への貢献に取り組んでいきます。

[通算8回目の「健康経営銘柄」選定について ～「健康経営優良法人\(ホワイト500\)」にも認定されました～ | ニュースリリース | 東急株式会社](#)

■資格取得・自己啓発支援

資格取得や自己啓発支援を拡大し、社員の自発的な成長をサポートしています。

- ・50種類ほどの対象資格を設け、資格合格時にかかった受験費用や登録費用の補助に加え、報奨金を最大50万円支給します。(入社時点で対象資格を保有している社員も支給対象)
- ・社員の目的や希望に合わせて、自ら選択した研修・セミナーなどの講座費用を、1人あたり年間20万円を上限に75%補助します。

■株式インセンティブ制度

東急・東急電鉄の全社員(以下、対象社員)約5,500人を対象とする「株式インセンティブ制度(以下、本制度)」を、既存の賃金・賞与・退職金などは変更せず新設する形で、2024年度に導入しました。

本制度では、対象社員に対して勤続期間に付与するポイントの累計数に基づき、信託を通じて取得する東急株式を、原則として退職後に交付および一部現金給付します。